

2013年度 第1四半期 決算説明会

2013年8月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・ 新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
- ・ 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」※の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。
※ 2013年7月1日より営業グループへ位置付けを変更したことに伴い、呼称を「地球環境・インフラ事業開発部門」から変更しております。
- ・ 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

2013年度 第1四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況	2012年度 第1四半期 (リステート後)	2013年度		2013年度		前年同期比の増減
		第1四半期	増減	通期見通し	達成率	
(単位:億円)						
売上高	48,046	54,066	6,020	209,000	26%	
売上総利益	2,391	2,728	337 14%の増益	11,800	23%	a. 【売上総利益】(+337) 豪州資源関連子会社（原料炭）における前年同期のストライキの反動やアジア自動車関連事業の堅調などにより増益。
販売費及び一般管理費	▲2,205	▲2,281	▲76	▲9,800	23%	b. 【販売費及び一般管理費】(▲76) 事業拡大（新規連結）の影響などにより負担増。
貸倒引当金繰入額	▲10	▲4	6	▲50	8%	
営業利益	176	443	267 152%の増益	1,950	23%	c. 【受取配当金】(▲76) 資源関連投資先からの受取配当金の減少。
利息尻	▲14	▲4	10	▲150	3%	d. 【有価証券損益】(+281)
受取配当金	472	396	▲76	1,200	33%	①上場株式減損（※） … +33 [▲34 → ▲1]
有価証券損益	▲4	277	281	850	37%	②非上場有価証券減損 … +12 [▲13 → ▲1]
固定資産損益	▲10	8	18			③その他株式売却損益等 … +236 [43 → 279]
その他の損益	182	33	▲149			(※)上場関連会社宛投資減損を含む
税引前利益	802	1,153	351	3,850	30%	e. 【その他の損益】(▲149) 保険求償益の反動などにより減少。
法人税等	▲231	▲445	▲214	▲1,550	29%	
税引後利益	571	708	137	2,300	31%	f. 【当期純利益】(+153) その他の損益の悪化や受取配当金の減少があったものの、アジア自動車関連事業が堅調に推移したことや、豪州資源関連子会社（原料炭）の反動増などにより、増益となった。
持分法損益	495	523	28	2,000	26%	
非支配持分	▲62	▲74	▲12	▲300	25%	
当期純利益	1,004 リステート前:981	1,157	153 15%の増益	4,000	29%	

(注1) 当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指しております。

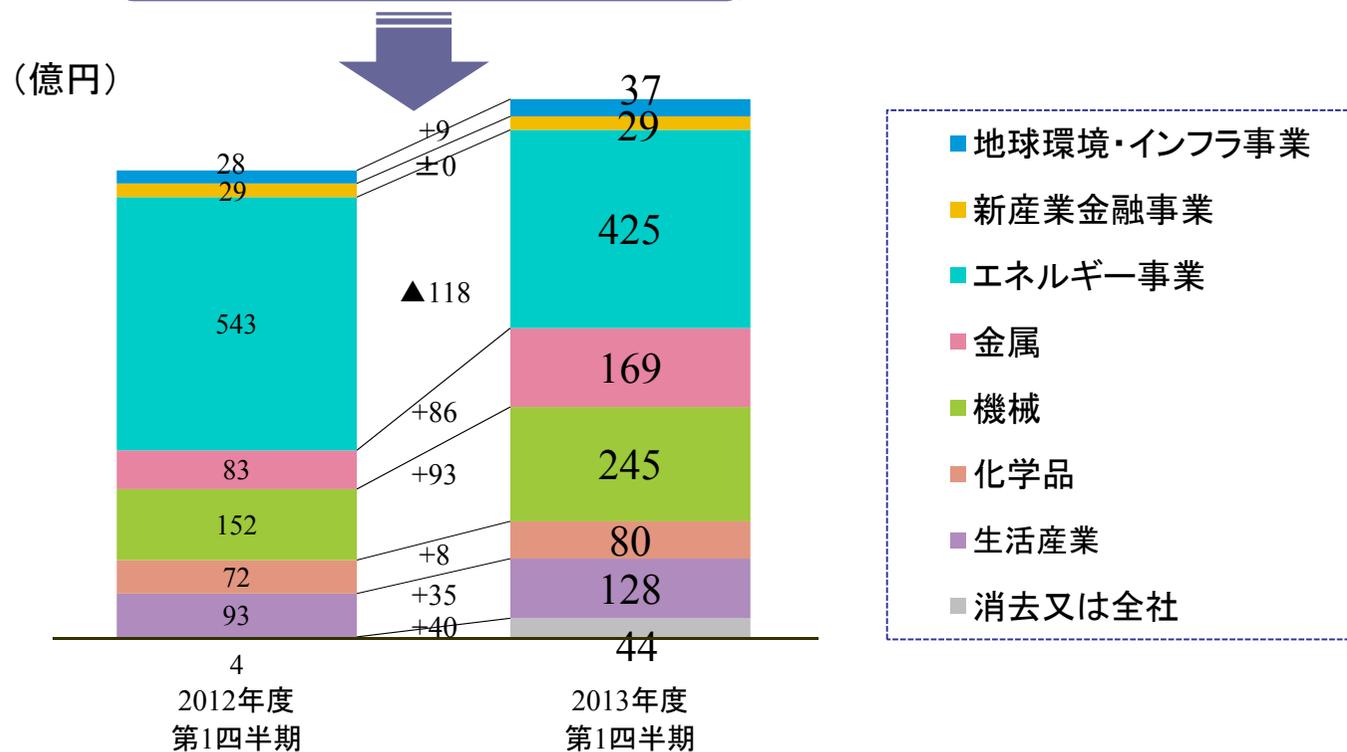
(注2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、ASCサブピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2012年度第1四半期実績は1兆3,888億円、2013年度第1四半期実績は1兆8,809億円となります。

(注3) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2012年度第1四半期実績を適及的に調整しております。

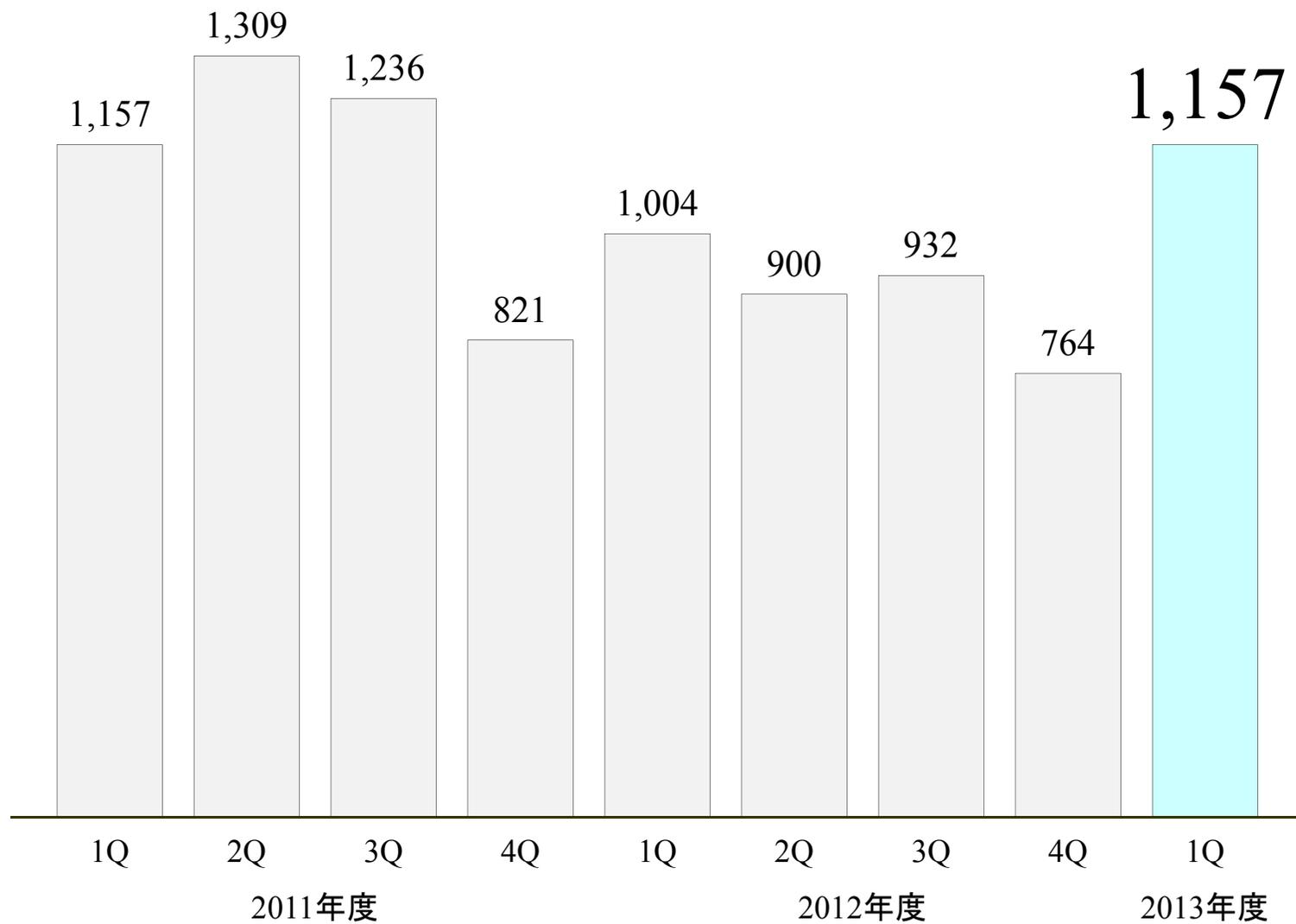
前年同期比増減

(億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	増減率	2013年度 業績見通し (5月8日公表)
売上高	48,046	54,066	6,020	13%	209,000
売上総利益	2,391	2,728	337	14%	11,800
営業利益	176	443	267	152%	1,950
当期純利益	1,004	1,157	153	15%	4,000



当期純利益の推移

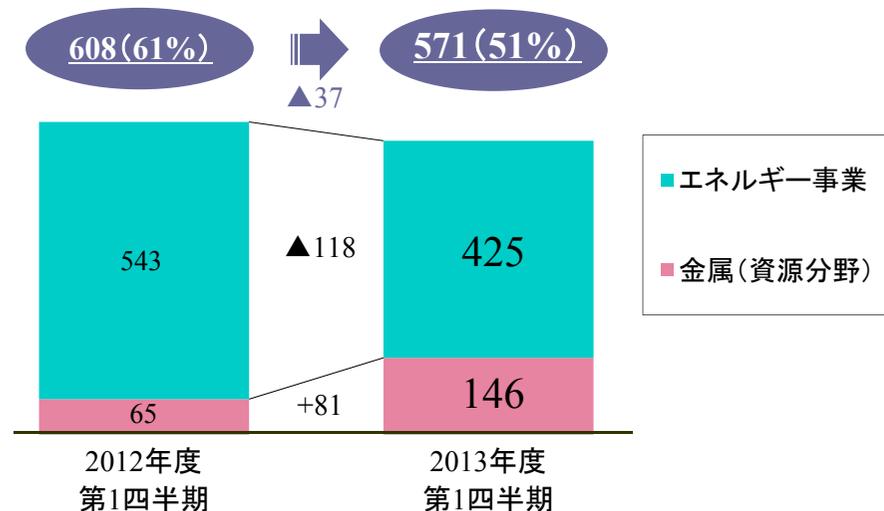
(億円)



資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(22%減益)

株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、シェールガス事業関連会社における償却費の増加などにより減益となったもの

■ 金属(104%増益(83→169)) 資源分野(125%増益)、非資源分野(28%増益)

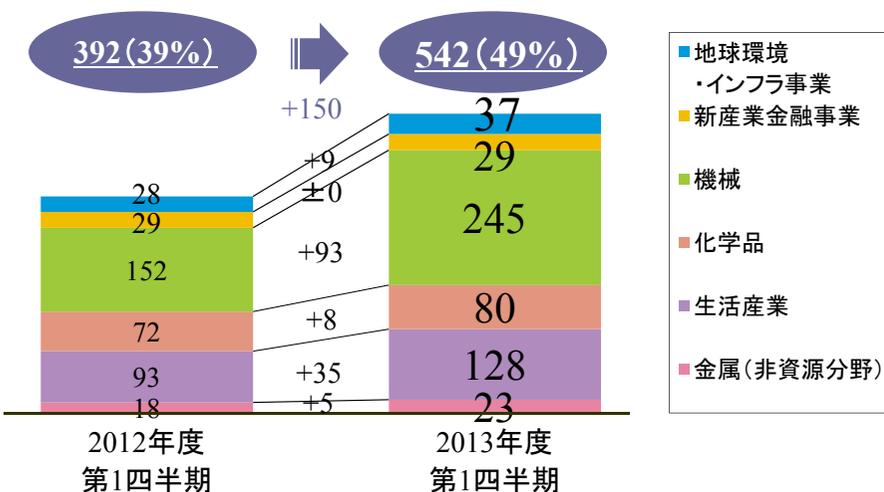
豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期のストライキの反動による生産数量増加及びコスト改善により増益となったもの

【資源価格の推移】

	2012年1Q	2013年1Q	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.4	100.8	▲5.6
銅価格(US\$/MT)	7,867	7,146	▲721
アルミ価格(US\$/MT)	1,977	1,835	▲142

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(32%増益)

電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの

■ 新産業金融事業(-)

リース関連事業やファンド関連投資事業における収益増加はあったものの、販売費及び一般管理費の負担増により増減なしとなったもの

■ 機械(61%増益)

アジア自動車関連事業の堅調及び円安の影響により増益となったもの

■ 化学品(11%増益)

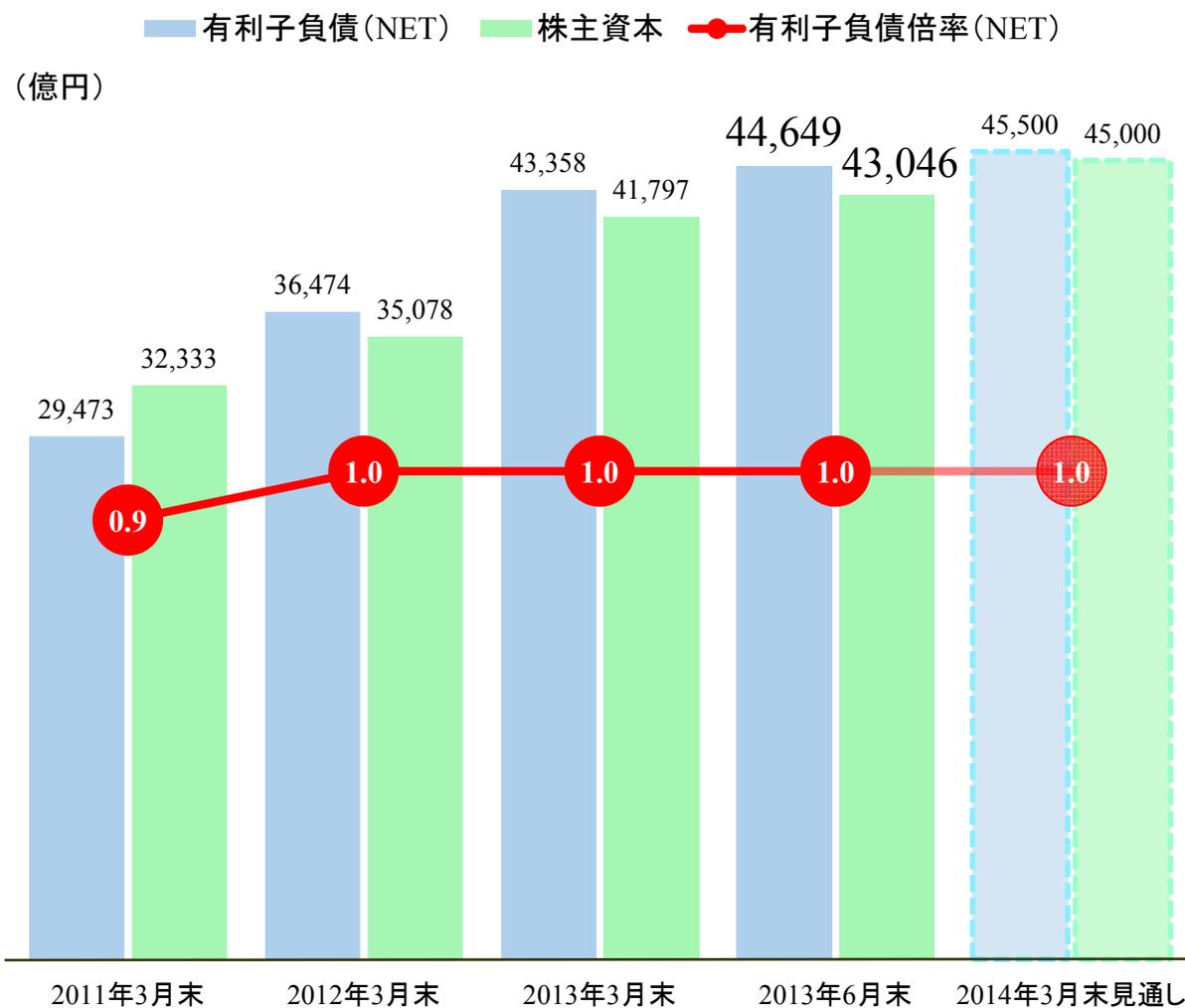
石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

■ 生活産業(38%増益)

食料関連事業などにおける取引が好調に推移したことにより増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

株主資本と有利子負債の推移



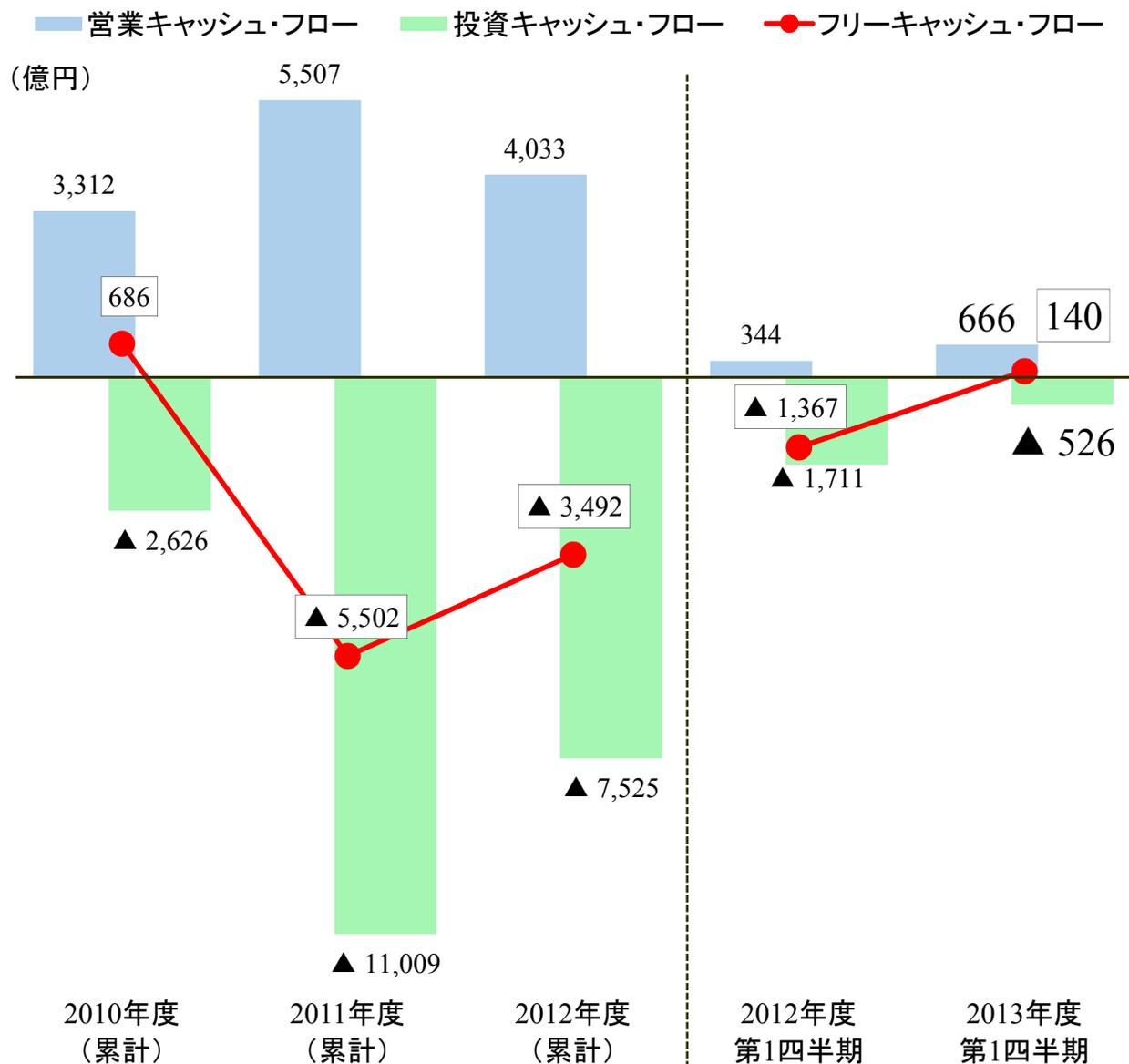
【主な株主資本増減要因】(2012年度末比+1,249億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+1,157億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善
(+906億円)
- ③ 配当金支払
(▲494億円)
- ④ 未実現デリバティブ評価損の悪化
(▲323億円)

【為替換算調整勘定への通貨種別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算:億円)	2013年3月末レート	2013年6月末レート
米ドル	850	94.05	98.59
豪ドル	▲500	97.93	91.12
ユーロ	150	120.73	128.53
ポンド	100	143.16	150.30
カナダドル	100	92.58	94.01

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況(2013年度第1四半期)】

○営業キャッシュ・フロー(+666億円)

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担はあったものの、子会社の営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによる資金増加

○投資キャッシュ・フロー(▲526億円)

株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連の設備投資や航空機の購入、また海底送電線事業やエネルギー資源事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことによる資金減少

新規投資・資産入替実績

(億円)

	1Q実績		主な案件
	実績額		
新規投資	資源	930	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業
	合計	2,100	
資産入替	資産売却	1,400	上場有価証券売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	
	合計	1,800	
ネット投資額	300		

市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2013年度 第1四半期 (a)	2013年度 業績見通し (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	98.8	95.0	3.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	▲ 0.12	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.28	0.50	▲ 0.22	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	100.8	110.0	▲ 9.2	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金(US\$/MT)	7,146	7,937	▲ 791	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(US\$/MT)	1,835	2,100	▲ 265	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

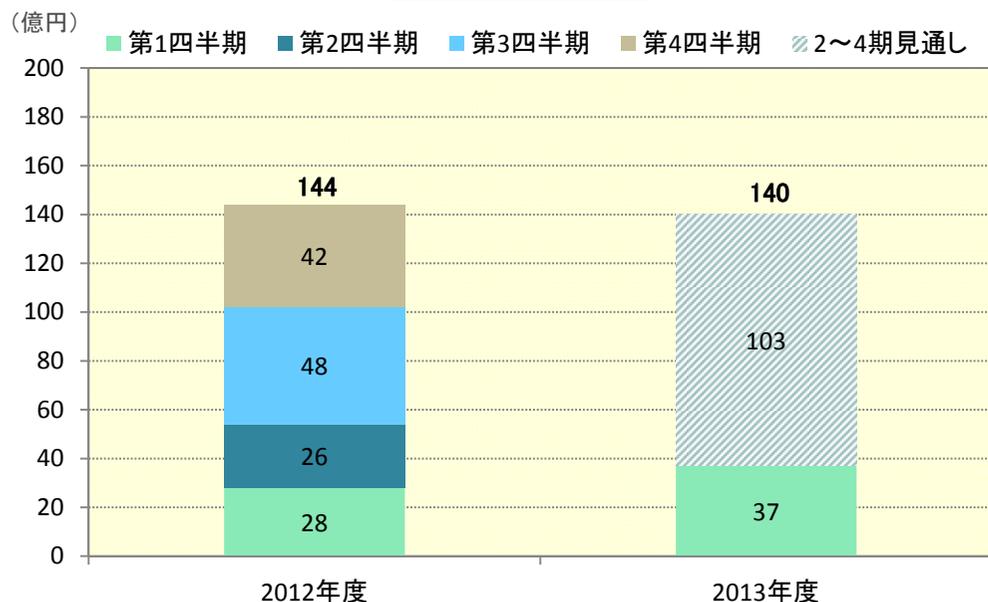
【上場有価証券減損の状況】

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第1四半期実績	-	13,677円(2013年6月末)
通期織込み額	▲50億円	日経平均13,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み。

補足資料

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント

当期純利益推移



<2013年度第1四半期の概況>

- 当第1四半期の当期純利益は37億円となり、前年同期比+9億円の増益となった。
- これは電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの。

<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し140億円に対する第1四半期までの達成率は26%となっている。

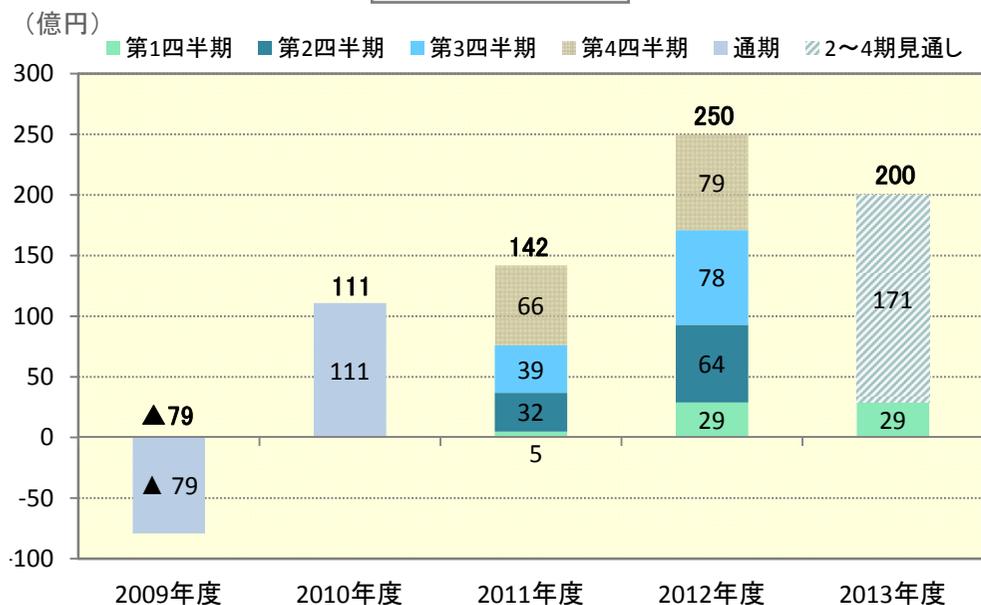
* インフラ関連事業には電力事業(火力・新エネルギー)、水事業、交通・インフラ事業、エンジニアリング事業とプラントプロジェクト事業が入っている。

* 2013年4月1日付組織改編により、機械グループのプラント・エンジニアリング事業本部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	45	63	210
営業利益	▲31	▲32	-
持分法損益	42	29	-
当期純利益	28	37	140
セグメント資産	6,245	7,841	-

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移



* 2012年4月1日付組織改編により、物流本部の一部(保険事業)をコーポレートに移管。
2011年度以前の数値については、新組織ベースにリスタートしている。

<2013年度第1四半期の概況>

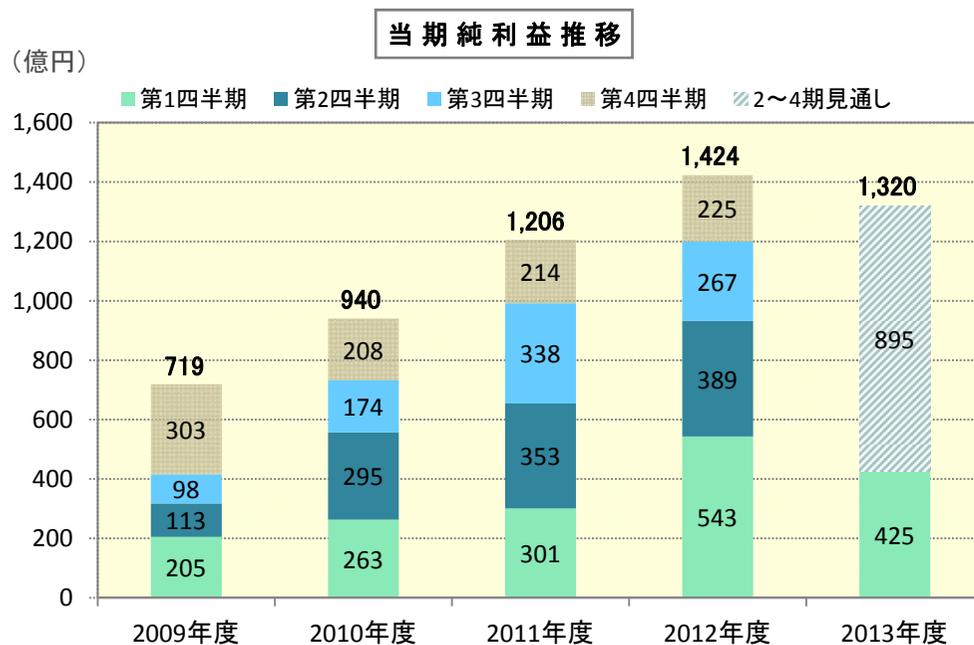
- ▶ 当第1四半期の当期純利益は29億円となり、前年同期比増減なし。
- ▶ これは、リース関連事業やファンド関連投資事業における収益増加はあったものの、販売費及び一般管理費の負担増により増減なしとなったもの。

<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し200億円に対する第1四半期までの達成率は15%となっている。
- ▶ これは、有価証券や固定資産の売却損益が少ない為、達成率が低調に見えるが、第3四半期以降に資産売却益などを見込んでおり、今期は概ね順調な進捗状況となっている。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	109	121	520
営業利益	15	12	-
持分法損益	34	40	-
当期純利益	29	29	200
セグメント資産	9,399	10,184	-

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2008年度	116.9	113.3	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	-	-	-

<2013年度第1四半期の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は425億円となり、前年同期比▲118億円の減益となった。
- ▶ これは株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、シェールガス事業関連会社における償却費の増加などにより減益となったもの。

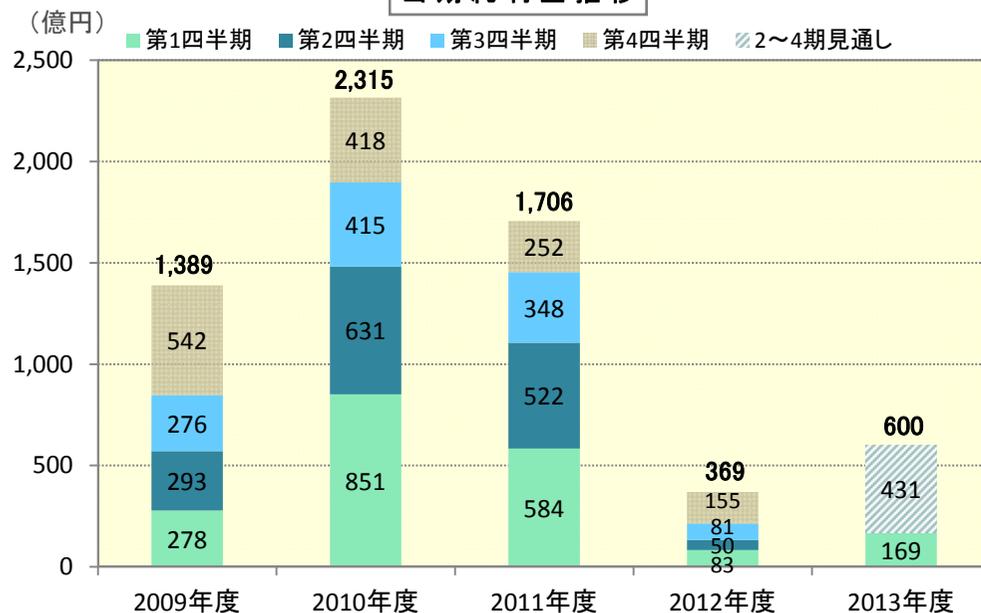
	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	152	101	300
営業利益	49	▲21	-
持分法損益	218	207	-
当期純利益	543	425	1,320
セグメント資産	16,027	19,869	-

<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し1,320億円に対する第1四半期までの達成率は32%となっている。
- ▶ これは株式の売却益計上などによるもの。

金属セグメント

当期純利益推移



持分連結に伴う当期純利益のリステート

* Coal & Allied社: 2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度以降は各四半期リステートを行っている。

* Anglo American Sur社: 2011年度第4四半期以降の各四半期リステートを行っている。

<2013年度第1四半期の概況>

▶ 当第1四半期の当期純利益は169億円となり、前年同期比+86億円の増益となった。

▶ これは豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期のストライキの反動による生産数量増加及びコスト改善により増益となったもの。

▶ 主要連結会社等の状況: 増減('12.1Q→'13.1Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	4 (26→30)
石炭	・MDP	66 (12→78)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲2 (19→17)
	・IOC	▲1 (15→14)
銅	・ジェコ/JECO2 (エスコンディダ)	13 (17→30)
	・MC Copper (ロスペランブレス)	1 (0→1)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	6 (0→6)
	・MC Resource Development (AAS)	▲11 (35→24)

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	328	565	2,030
営業利益	▲69	156	—
持分法損益	76	58	—
当期純利益	83	169	600
セグメント資産	34,449	41,162	—

<2013年度通期業績見通しの達成状況>

▶ 通期見通し600億円に対する第1四半期までの達成率は28%となっている。

機械セグメント

当期純利益推移



* 2013年4月1日付組織改編により、従来のプラント・エンジニアリング事業本部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。2012年度以前の数値については、新組織ベースにリステートしている。

<2013年度第1四半期の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は245億円となり、前年同期比+93億円の増益となった。
- ▶ これはアジア自動車関連事業の堅調及び円安の影響により増益となったもの。

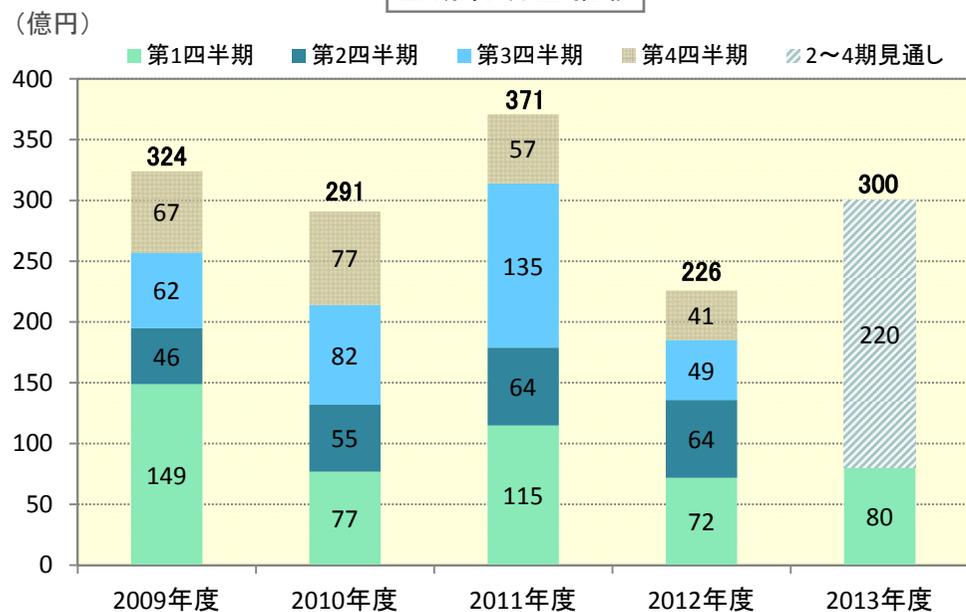
<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し710億円に対する第1四半期までの達成率は35%となり順調に推移している。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	408	507	2,050
営業利益	155	240	—
持分法損益	42	85	—
当期純利益	152	245	710
セグメント資産	14,502	18,482	—

化学品セグメント

当期純利益推移



<2013年度第1四半期の概況>

- 当第1四半期の当期純利益は80億円となり、前年同期比+8億円の増益となった。
- これは石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの。

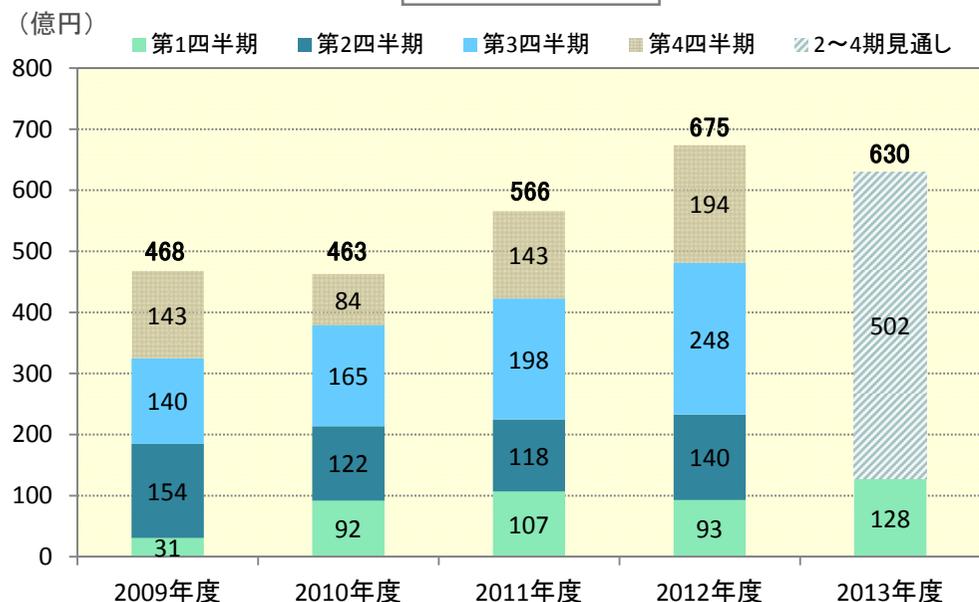
<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し300億円に対する第1四半期までの達成率は27%となっている。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	225	233	1,080
営業利益	61	47	—
持分法損益	37	59	—
当期純利益	72	80	300
セグメント資産	7,744	9,461	—

生活産業セグメント

当期純利益推移



* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度は各四半期でリステートを行っている。

<2013年度第1四半期の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は128億円となり、前年同期比+35億円の増益となった。
- ▶ これは食料関連事業等における取引が好調に推移したことにより増益となったもの。

<2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し630億円に対する第1四半期までの達成率は20%となっている。
- ▶ 取引は順調に推移しており、季節要因もあることから、通期計画(630億円)に変更はない。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	1,068	1,102	5,400
営業利益	87	99	—
持分法損益	53	53	—
当期純利益	93	128	630
セグメント資産	23,910	26,655	—

地球環境・インフラ事業グループ 主な取り組み

1

スペイン

太陽熱発電事業
世界最大級の20万kW
(4つのプロジェクト)の
太陽熱発電設備を運営



2

国内

太陽光発電事業
2012年8月に施行の固定
価格買取制度により
全国で10案件13万kWの
メガソーラーを開発



3

欧州

洋上風力発電事業
北海にある世界最大級
の洋上風力発電120万kW
を事業運営



4

欧州

送電線事業
世界最大級の洋上風力用
送電線約800kmを北海及び
英国沖に運営、建設中



5

国内

オンサイト発電事業
全国で、30万kWの発電、
1700トンの蒸気を
お客様の工場に供給。



6

ドバイ

鉄道事業

2011年9月に全区間完成
ギネス認定された世界最長
76kmの全自動無人運転鉄道



7

排出権事業

グリーン投資スキームで、
507台の電気自動車(i-MiEV)
をエストニア政府に導入



8

リチウムエナジージャパン

電気自動車やプラグイン
ハイブリッド車用のリチ
ウムイオン電池を製造



9

水事業

荏原製作所・日揮と共に
設立した水ing、豪州第二位
のトリリティを中核として、
世界で水事業を展開



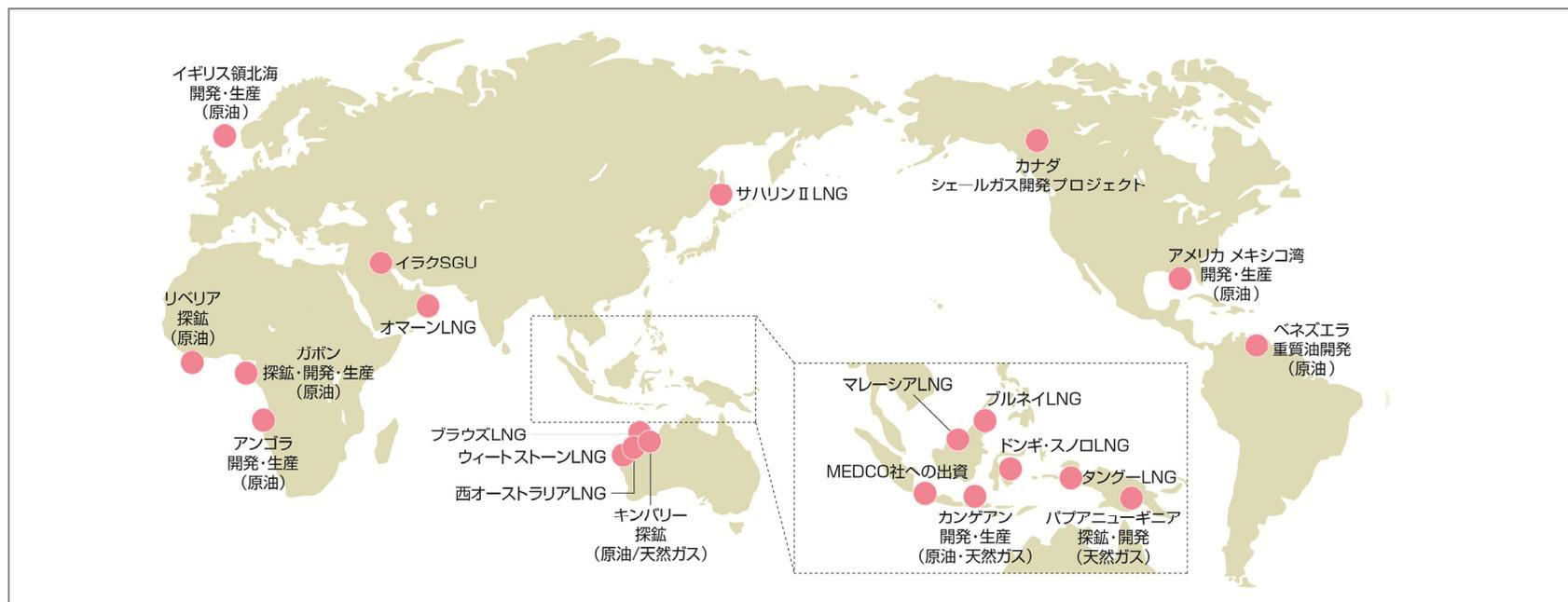
10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・
アズビルと共に、日本ファシ
リティソリューション設立。
大規模建物を中心に省エネ
サービスを提供

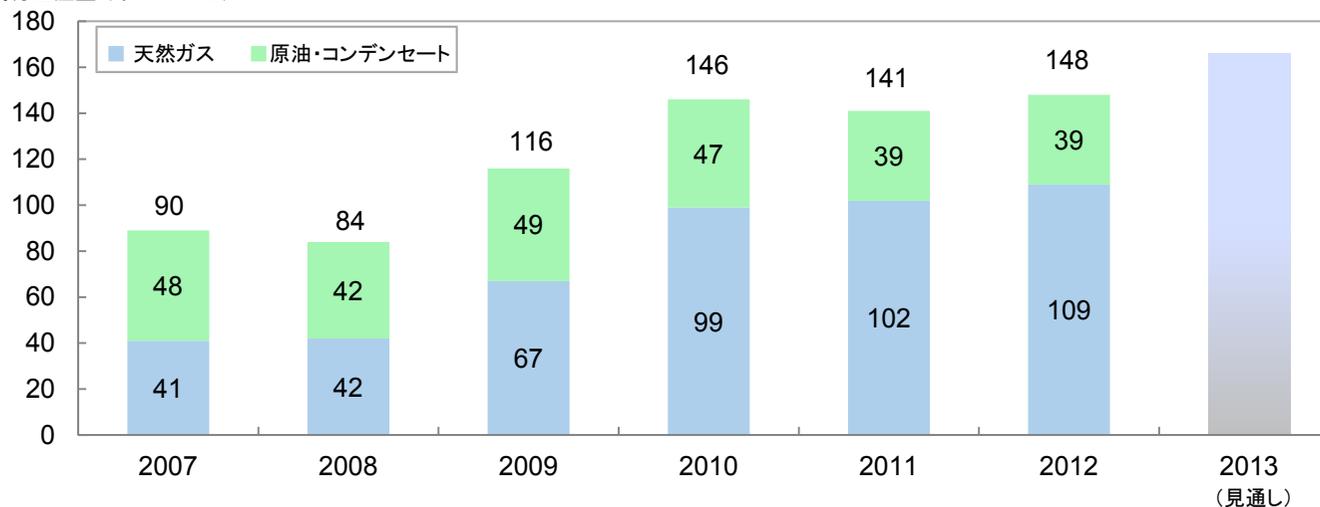


エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



当社保有埋蔵量



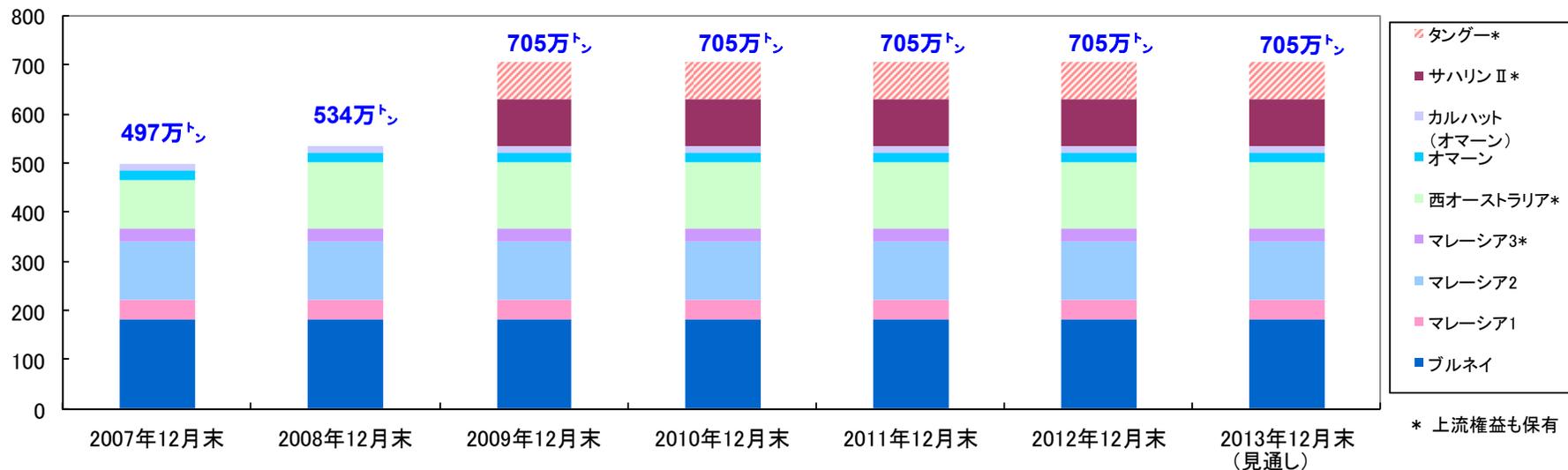
合計15.0億バレル
(*)(**)
(2012年12月末時点)

(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

天然ガス事業

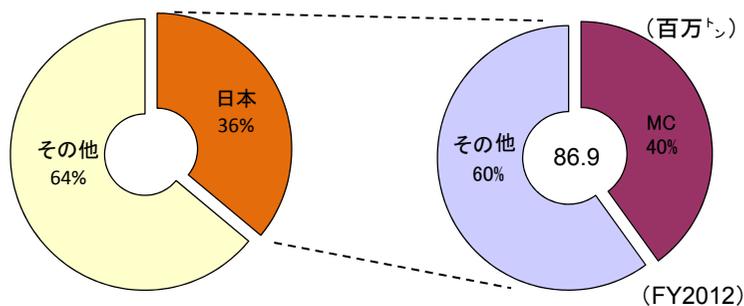
(万トン/年)

LNG持分生産能力



世界のLNG輸入量

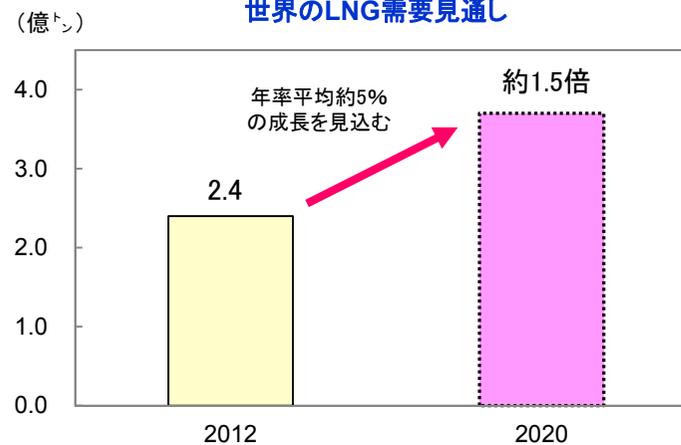
LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングのみ関与しているものも含む

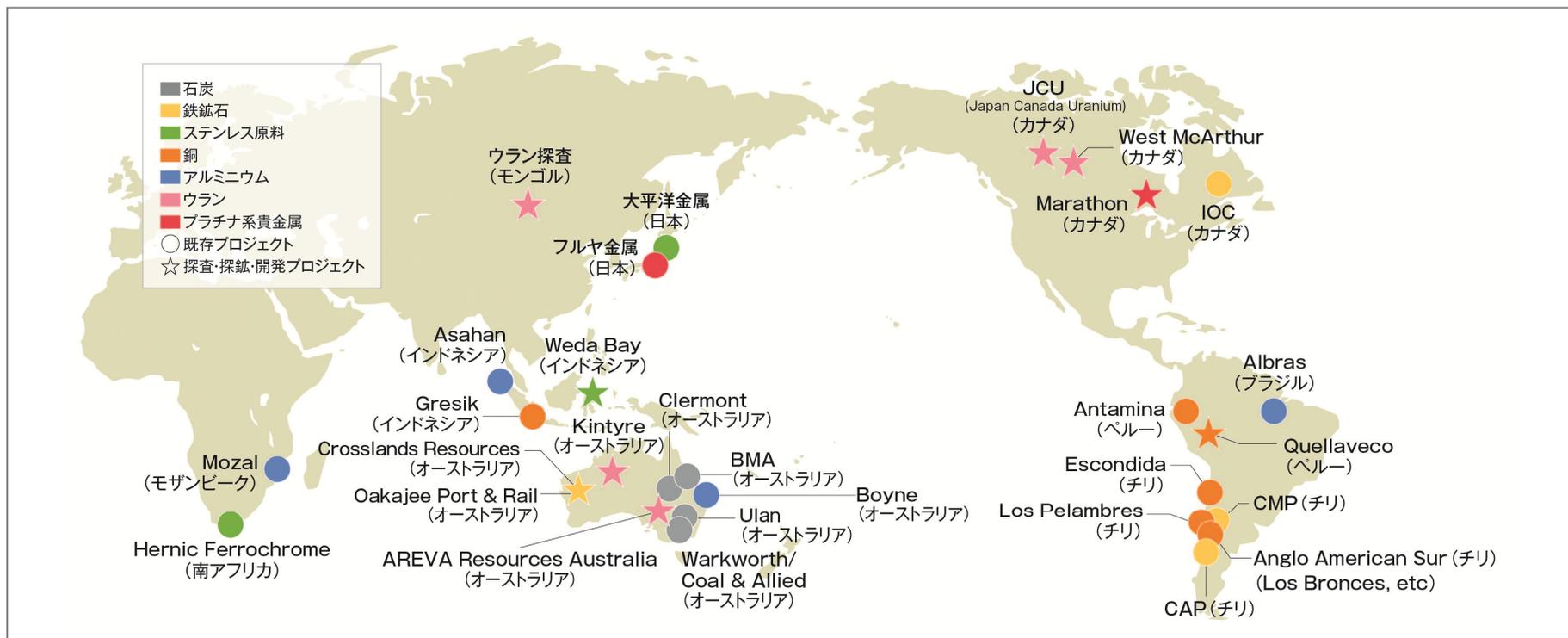
日本は世界のLNG輸入量の約36%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約40%を取扱う

世界のLNG需要見通し

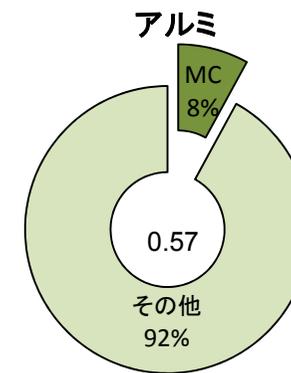
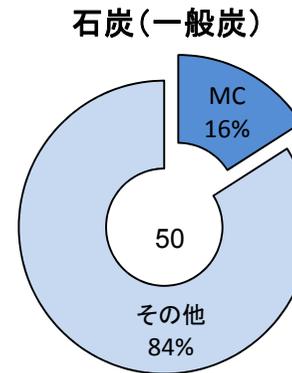
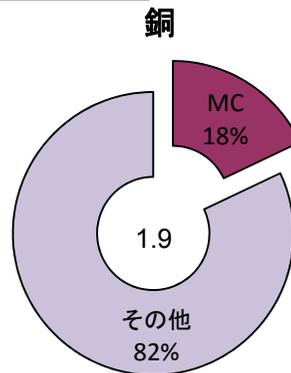
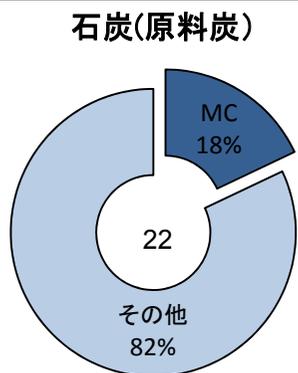
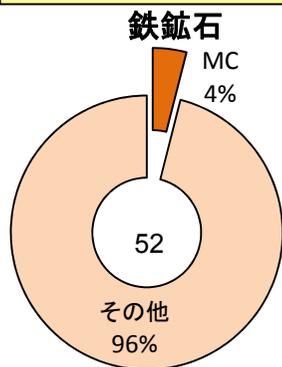


2012年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量(百万トン)及び当社シェア (CY2013)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源案件一覧

(*)生産能力はプロジェクト100%です。

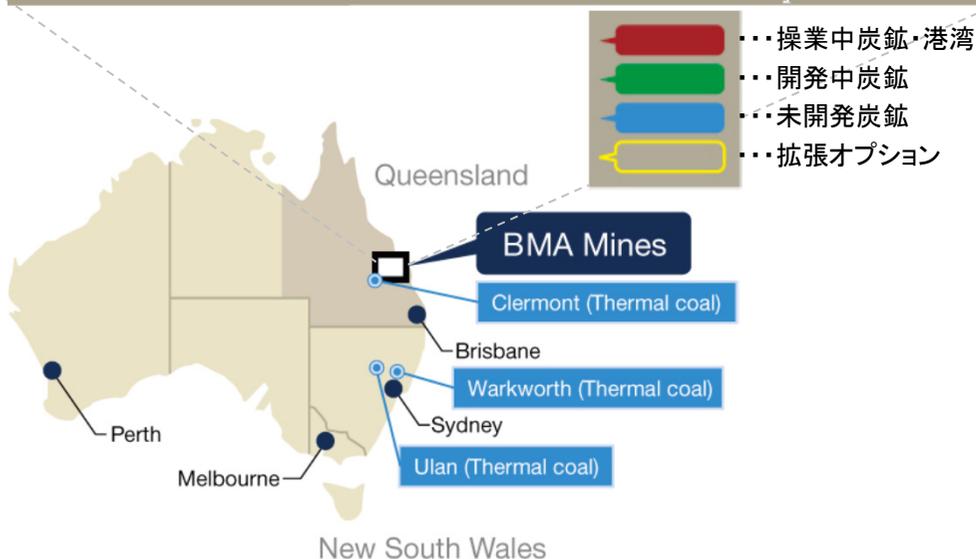
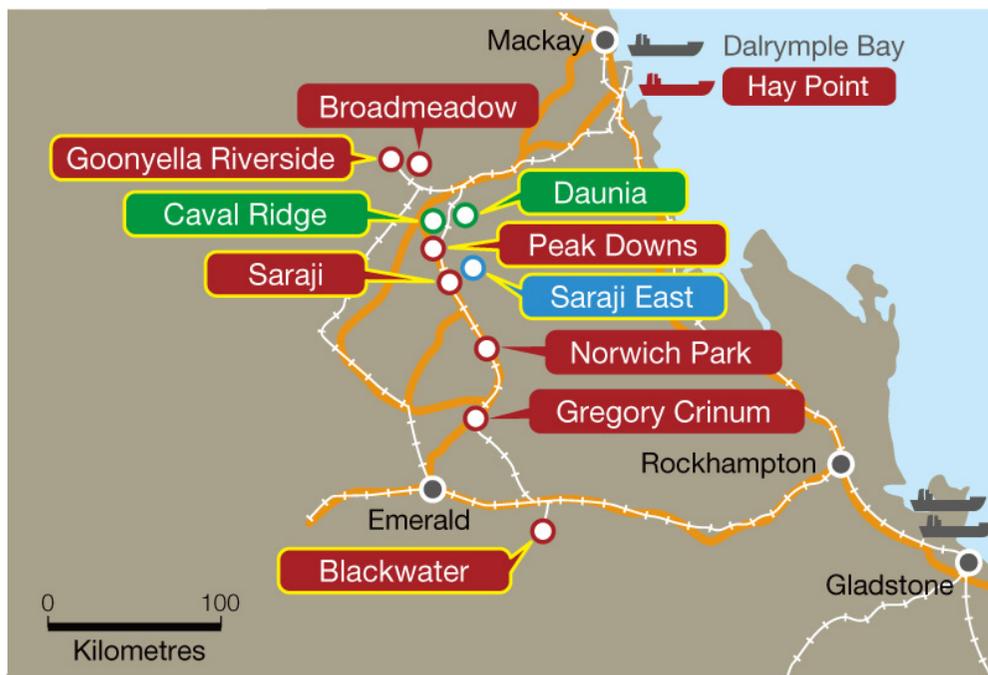
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*)	主なパートナー	当社出資比率 (%)	備考	
石炭	BMA	豪州	原料炭他 58mt(**)	BHP Billiton	50.00%	詳細は22~23 ページご参照	
	Warkworth	豪州	一般炭他7mt(***)	Coal & Allied	28.90%		
	Coal&Allied	豪州	一般炭他22mt(***)	Rio Tinto	20.00%		
	Clermont	豪州	一般炭12.2mt(フル生産時)	Rio Tinto、J-Power	31.40%		
	Ulan	豪州	一般炭7.2mt	Xstrata	10.00%		
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%		
	IOC	カナダ	ペレット13mt Concentrate4mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画 第一段階: 18→22Mtpa(2012年一部生産開始) 第二段階: 22→23.3Mtpa(推進中)	
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 12mt	CAP	25.00%	拡張プロジェクト(12→18Mtpa) Los Colorados鉱山拡張及びCerro Negro Norte鉱山開発中	
アルミニウム	Mozal(製錬)	モザンビーク	アルミ地金560kt	BHP Billiton	25.00%		
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)	
					14.25%	(第3系列)	
	Asahan(製錬)	インドネシア	アルミ地金225kt	インドネシア政府	1.475%		
Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金450kt	Hydro	2.70%			
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt超	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱場建設及びリーチング設備の拡張工事中。 拡張を経て、2015年度は約130万トンの銅生産量を目指す。	
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%		
	Anglo American Sur	チリ	銅500kt	Anglo American	20.4%		2012年8月に4.1%を売却し、持分比率変更。
	Antamina	ペルー	銅 425kt 亜鉛400kt	BHP Billiton、Xstrata、Teck	10.00%		
	Quellaveco	ペルー	(銅 225kt)	Anglo American	18.10%		2012年2月、IFCより権益取得。
Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%			
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%		
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%		
	Weda Bay	インドネシア	(ニッケル中間製品 65kt)	Eramet、PT Antam	27.00%	2014年度内の最終意思決定を目指して事業化調査を推進中	
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業化調査を推進中	
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	(34.00%)	事業化調査を推進中	
	AREVA Resources Australia~ARA	豪州		Areva	(49.00%)	AREVA Mongol社の34%株式取得のための手続き中 探査中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを獲得)	
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	15プロジェクトの権益を保有 探査~事業化調査中	
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.299%		
	Marathon	カナダ	PGM精鉱200koz (銅17kt含む)	Stillwater	25.00%	事業化調査を推進中	

(**)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(***) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2012年の生産量(暦年ベース)を記載

※出資比率は議決権所有割合

MDP(石炭)事業の概要



BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱 露天掘 強粘結炭
Broadmeadow炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Daunia炭鉱 露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭
Caval Ridge炭鉱 露天掘 強粘結炭
Peak Downs炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji East炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中) 露天掘 強粘結炭
Gregory Crinum炭鉱 (露天掘一時的操業停止中) 露天掘・坑内掘 強粘結炭
Blackwater炭鉱 露天掘・坑内掘 強粘結炭／微粘結炭／一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

(百万トン)

MDP 年間販売量の推移 (*)(**)(***)



(*) BMA以外の一般炭持分販売量も含む。

(**) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

(***) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

➢BMAの第1四半期生産量は、第4四半期と比較し、生産効率向上の取組みの成果等により増加した。

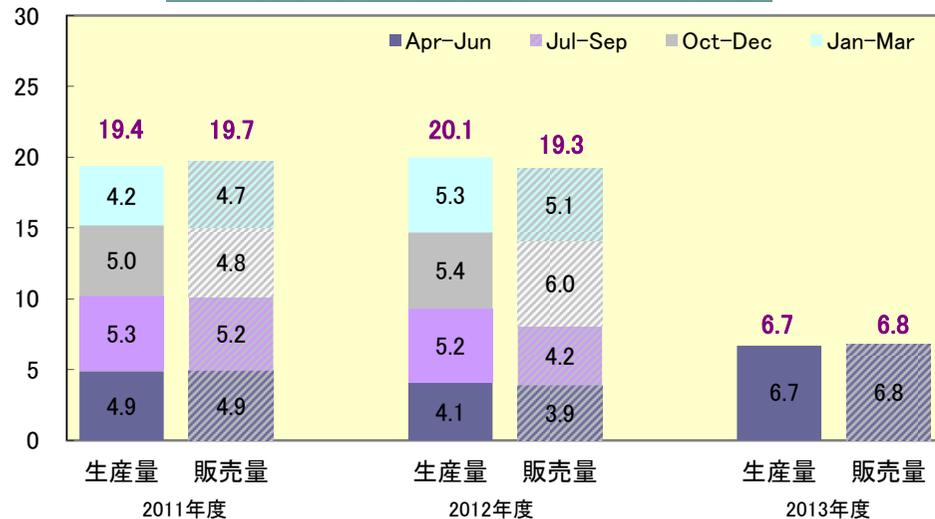
日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典：・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
・Wood Mackenzie Press Release
・その他各種報道

(百万トン)

BMA 年間生産量・販売量(50%ペース)推移 (***)



米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

	1Q	2Q	3Q	4Q
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	U\$1.0386/A\$
13年度	U\$0.9907/A\$	-	-	-

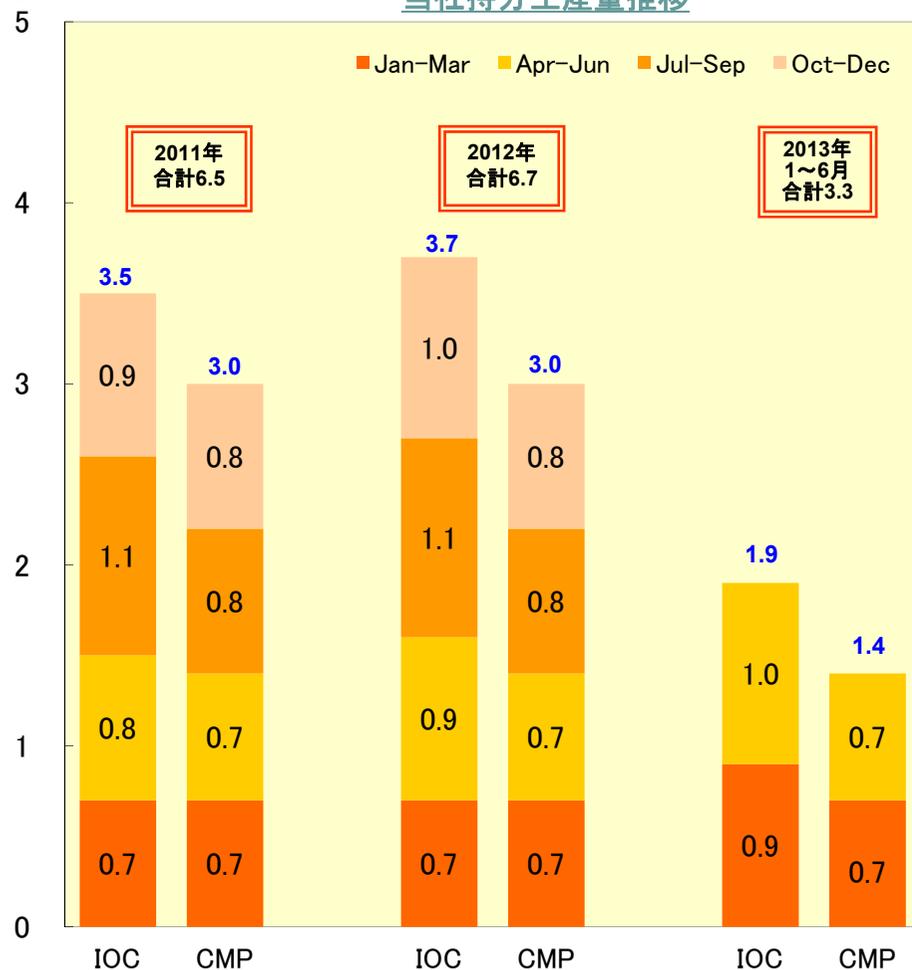
出典：Bloomberg

*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

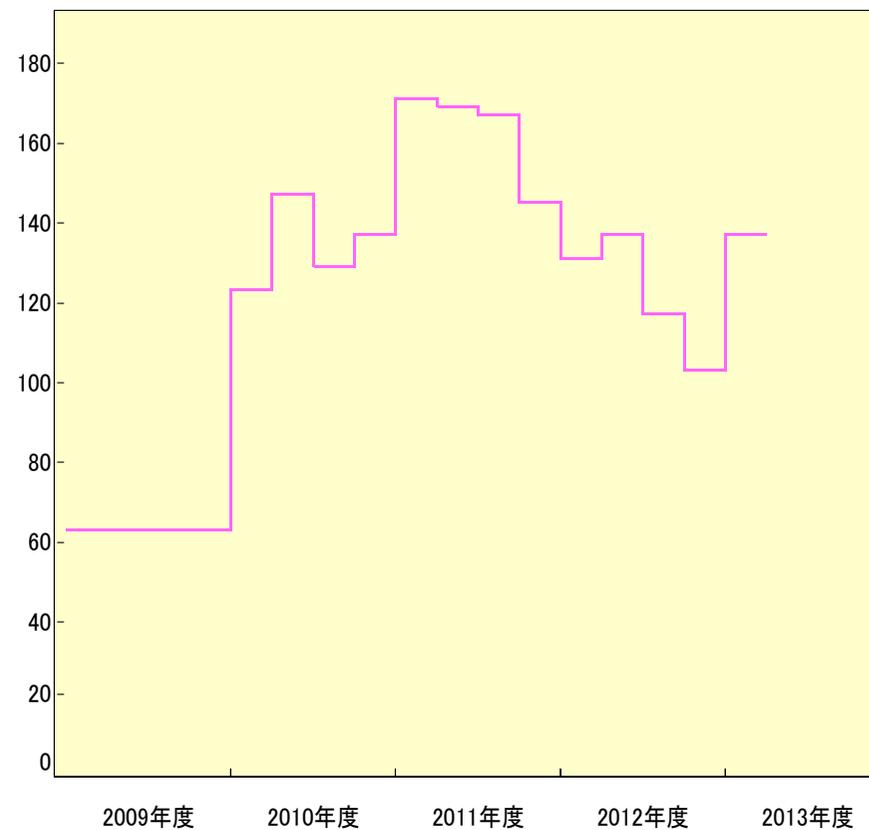
(百万トン)

当社持分生産量推移



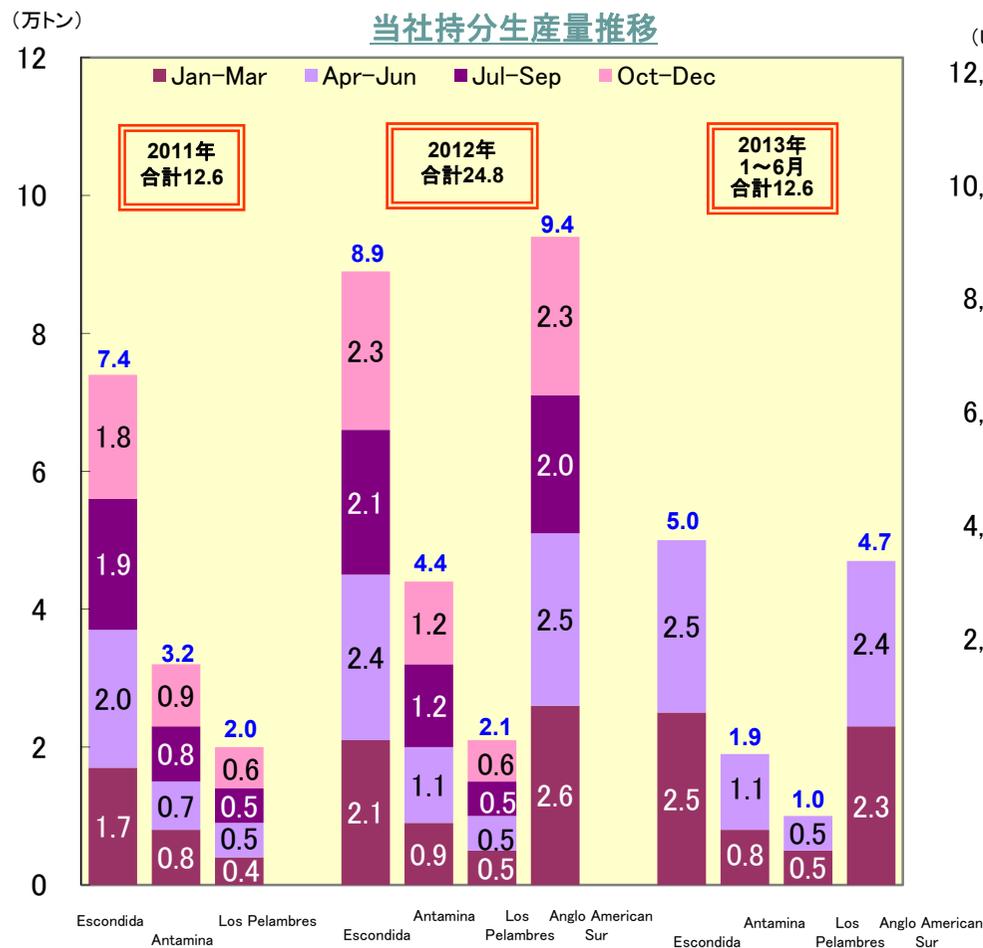
日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移(四半期毎)

価格 (US\$/トン)

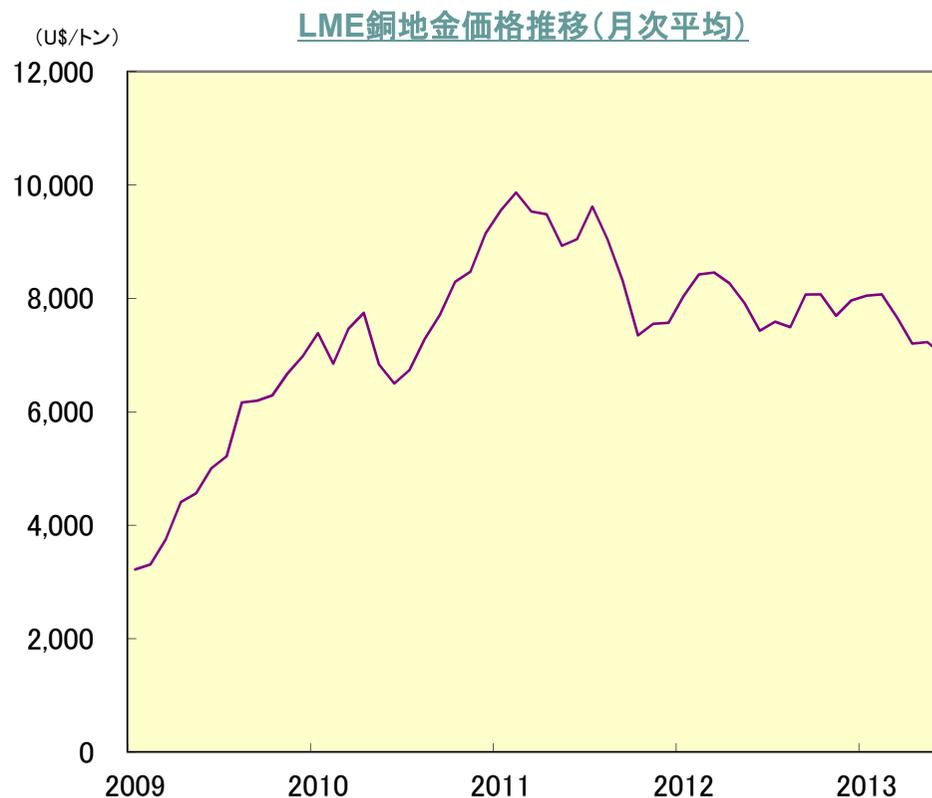


(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

銅事業



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

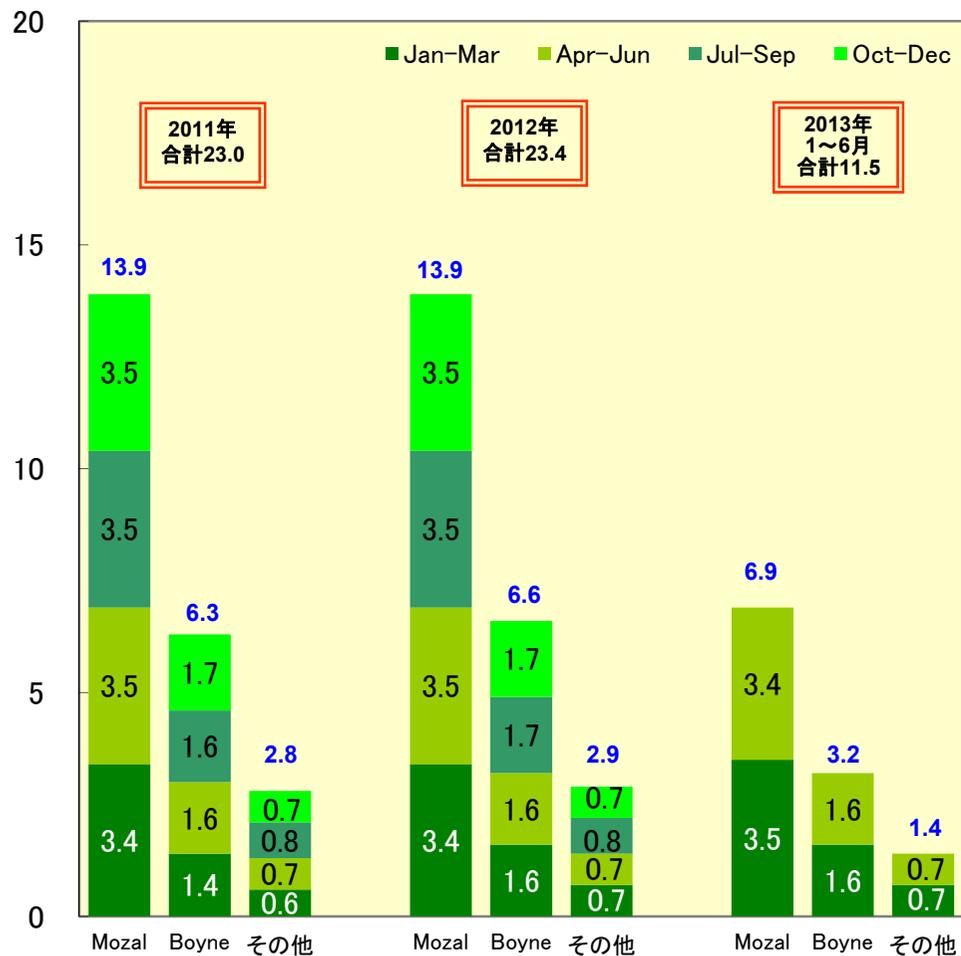
・採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	20年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	25年

アルミ事業

(万トン)

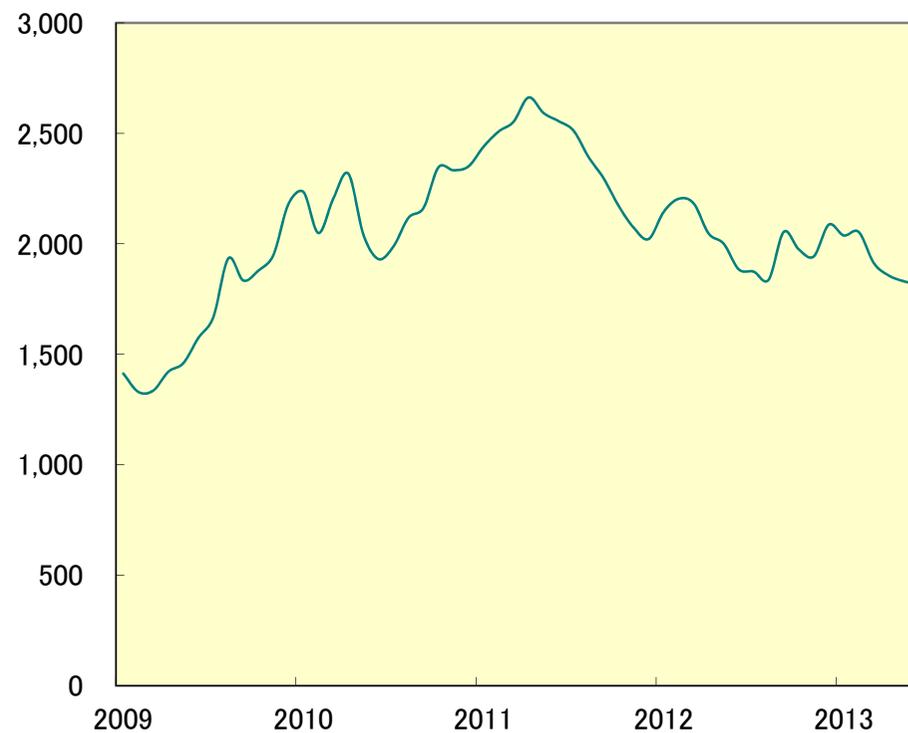
当社持分生産量推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

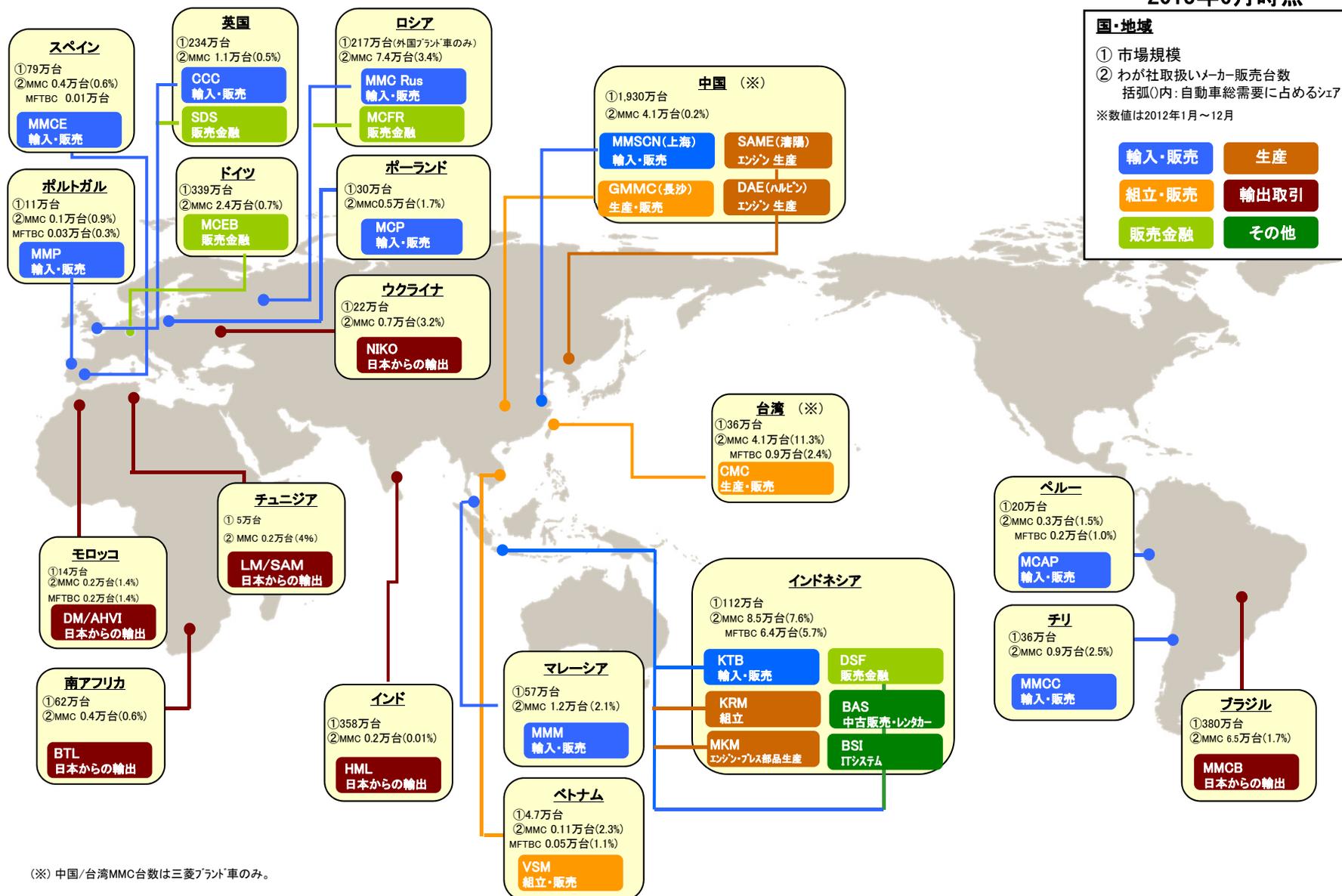
(US\$/トン)

LMEアルミ地金価格推移(月次平均)



自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2013年6月時点



三菱自動車

(三菱自動車2013年度第1四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業2013年度 第1四半期決算サマリー

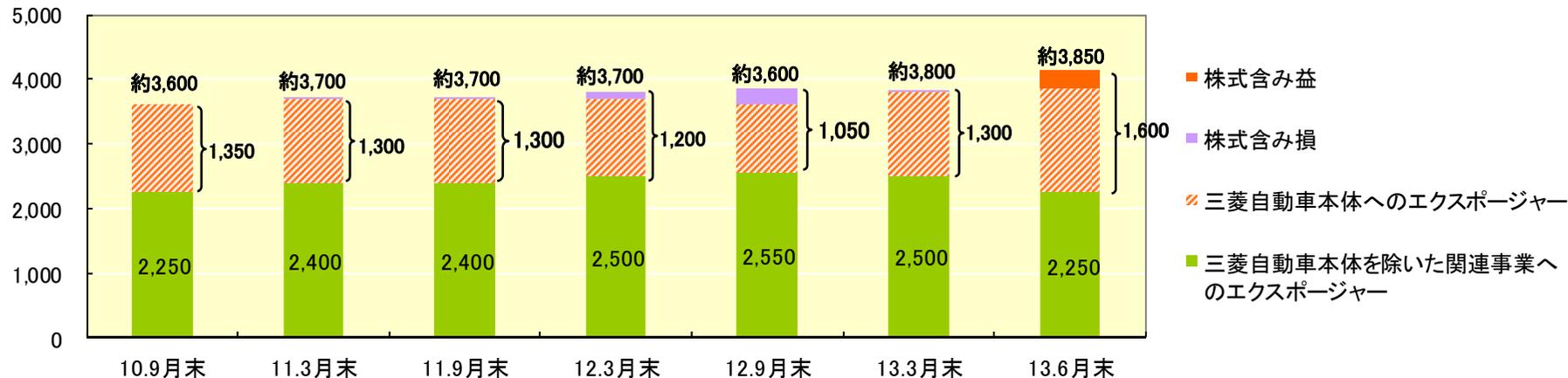
(単位:億円、千台)

	2012年度 第1四半期 ①	2013年度 第1四半期 ②	差 ②-①	2013年度計画 公表値 (2013年4月25日)
売上高	4,193	4,094	▲99	22,700
営業利益	149	160	+11	1,000
経常利益	142	223	+81	900
当期利益	200	164	▲36	500
販売台数(小売)	239	249	+10	1,169

注)販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー

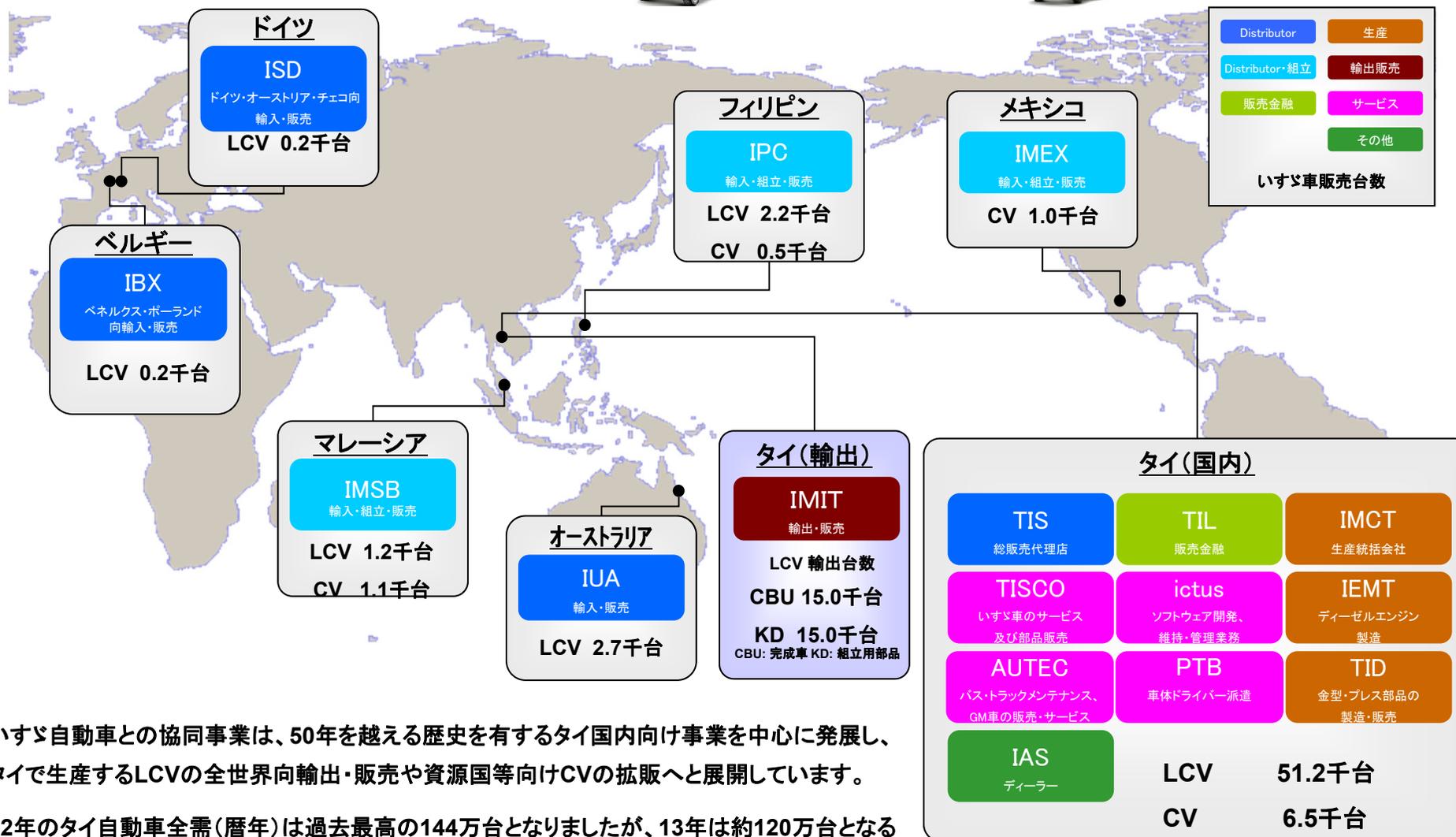
(億円)



自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)  CV: Commercial vehicle(商用車) 

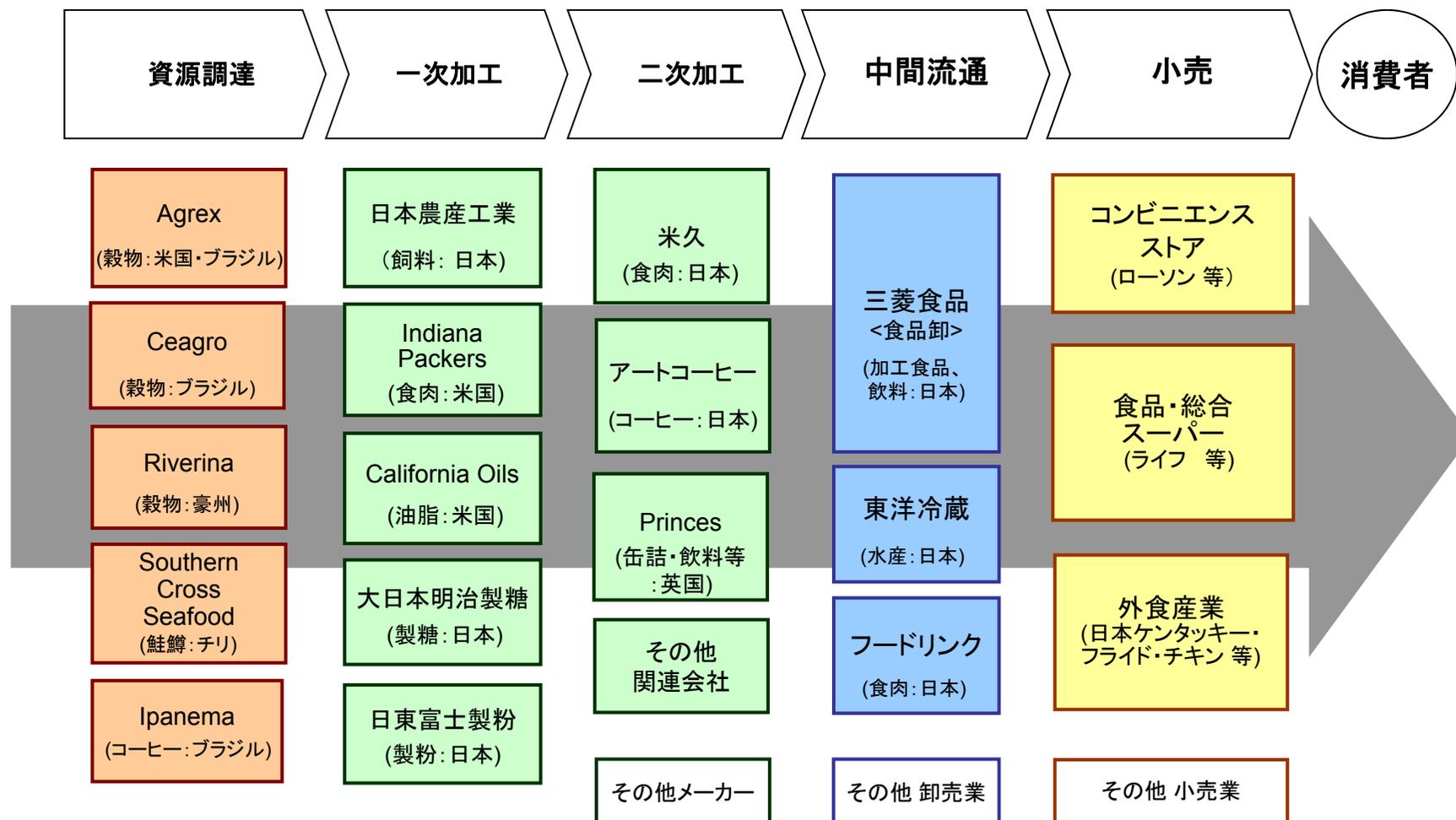
13年度1Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

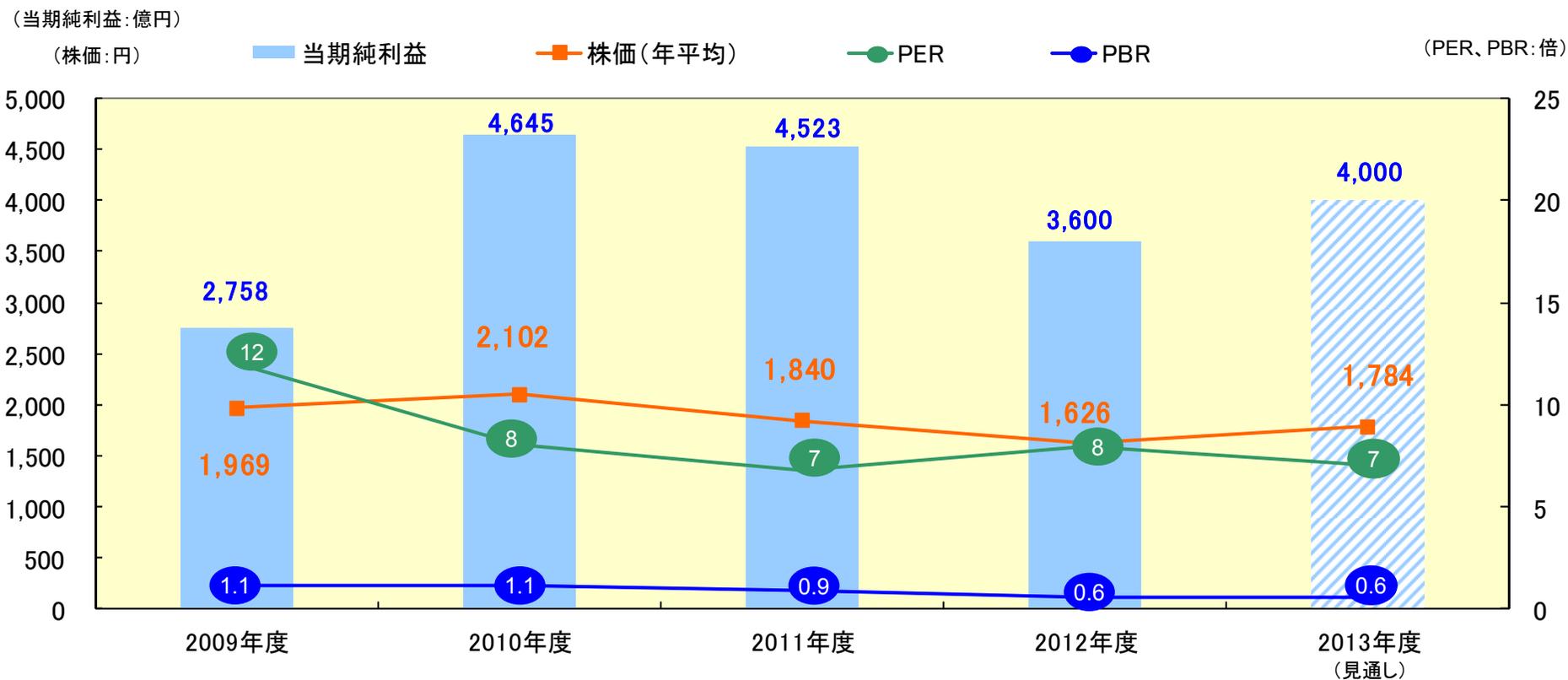
12年のタイ自動車全需(暦年)は過去最高の144万台となりましたが、13年は約120万台となる見通しです。

生活産業グループ 食料関連事業の事業領域



※主な取扱商品及び関連グループ・パートナー企業を抜粋して記載

利益と株価の推移



● PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係
● PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの